

4 新地方公会計制度に基づく財務書類 普通会計（総務省改定モデル）

(1) 財務書類の作成基準

対象年度及び作成基準日

平成 22 年度を対象とし、平成 23 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものととして処理しています。

基礎数値

昭和 44 年度から平成 22 年度までの地方財政状況調査表（決算統計）及び平成 22 年度決算書などにおける数値を使用しています。

評価方法

公共資産のうち売却可能資産は時価評価を行い、有形固定資産については取得原価主義により積算をしています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計データを有形固定資産の取得原価として用いています。そのため、平成 22 年度決算の有形固定資産には過去に除売却済となった資産も包含されている可能性があります。

投資等のうち投資及び出資金は時価評価を行っています。

資産評価の基準は、総務省報告書において公正価値評価によることとされていますが、総務省改訂モデルにおいて認められた資産評価の段階的整備により今後計上・精緻化していきます。

他団体に支出した負担金、補助金などによって形成された有形固定資産は他団体の所有物であるため、貸借対照表には計上していませんが、補助額累計については欄外に注記しています。

(2) 平成 22 年度決算財務書類 4 表

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の概要と相互の関連は、次のとおりとなります。

財務書類 4 表	内容
貸借対照表	決算期末時点の財政状態（「資産」「負債」「純資産」）を一覧で示すもの
行政コスト計算書	1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部（「資産」 - 「負債」 = 「純資産」）に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（= 資金）の 1 年間の動きを示すもの

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)
(資産の状況とその財源)

【資産の部】		【負債の部】	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	1,276億円 (道路、学校、庁舎など)	1 固定負債	378億円 (22年度以降支払予定の地方債など)
		2 流動負債	42億円 (21年度に支払予定の地方債など)
		負債合計	420億円
債務返済の財源等		【純資産の部】	
2 投資等	102億円 (出資金、基金、長期延滞債権など)	これまでの世代の負担	
3 流動資産	35億円	純資産合計	993億円
うち歳計現金	17億円 (現金・預金、未収金など)	負債純資産合計	1,413億円
資産合計	1,413億円		

行政コスト計算書
〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕
(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	240億円
〔 1 人にかかるコスト 46億円 〕	
〔 2 物にかかるコスト 84億円 〕	
〔 3 移転支的コスト 104億円 〕	
〔 4 その他のコスト 6億円 〕	
-	
経常収益 (使用料などの受益者負担)	7億円
=	
純経常行政コスト	233億円

資金収支計算書
〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕
(1年間の資金 = 現金の流れ)

期首歳計現金の残高	11億円
+	
当年度歳計現金増減額	6億円
〔 1 経常的収支 68億円 〕	
〔 2 公共資産整備収支 15億円 〕	
〔 3 投資・財務的収支 47億円 〕	
=	
期末歳計現金の残高	17億円

純資産変動計算書
〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕
(1年間の純資産の動き)

期首純資産残高	986億円
-	
純経常行政コスト	233億円
+	
一般財源、補助金等受入	240億円
+	
臨時損益など	0億円
=	
1年間の純資産増加額	7億円
=	
期末純資産残高	993億円

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や国・県補助金以外の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち「資金収支計算書」は、「貸借対照表」に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

(3) 平成 22 年度決算 主な市民 1 人あたりの状況

平成 22 年度決算における主な市民 1 人あたりの状況は次のとおりです。

市民 1 人当たりの資産（資産形成度）	200 万 4 千円（前年比 3 万 4 千円増）
市民 1 人当たりの負債（持続可能性）	59 万 5 千円（前年比 1 千円減）
市民 1 人当たりの純経常行政コスト（効率性）	33 万 1 千円（前年比 8 千円減）
平成 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口	70,516 人（前年比 1,216 人減）

(4) 普通会計に係る財務書類の分析

社会資本形成の世代間負担比率（世代間公平性）

ア 本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 77.8%（前年比 1.4ポイント増）

イ 本市の社会資本形成の将来世代負担比率 27.7%（前年比 0.2ポイント減）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）の既負担割合を、また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100% になりません。

【算出方法】

ア 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

イ 社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

（単位：千円）

	H20	H21	H22	H22 - H21
公共資産合計	127,738,903	128,982,841	127,619,062	1,363,779
純資産合計	99,074,108	98,595,994	99,300,126	704,132
地方債残高	34,864,510	35,996,285	35,403,586	592,699
過去及び現世代負担比率	77.6%	76.4%	77.8%	1.4%
将来世代負担比率	27.3%	27.9%	27.7%	0.2%

歳入額対資産比率（資産形成度）

4.81（前年比 0.51ポイント増）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】 資産合計 ÷ 歳入合計

（単位：千円）

	H20	H21	H22	H22 - H21
資産合計	141,302,654	141,339,407	141,279,259	60,148
歳入合計	33,448,978	32,886,233	29,394,826	3,491,407
歳入額対資産比率	4.22	4.30	4.81	0.51

資産老朽化比率（資産形成度）

44.0%（前年比 1.7ポイント増）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

【算出方法】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

（単位：千円）

	H20	H21	H22	H22 - H21
有形固定資産合計	127,678,013	128,858,816	127,495,037	1,363,779
土地	30,751,573	31,274,903	31,681,437	406,534
減価償却累計額	67,465,562	71,404,597	75,389,047	3,984,450
資産老朽化比率	41.0%	42.3%	44.0%	1.7%

受益者負担比率（自律性）

2.9%（前年比 0.1ポイント増）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

【算出方法】 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

（単位：千円）

	H20	H21	H22	H22 - H21
経常収益合計	717,992	708,800	688,113	20,687
経常行政コスト	23,749,057	25,042,514	24,008,770	1,033,744
受益者負担比率	3.0%	2.8%	2.9%	0.1%

行政コスト対公共資産比率（効率性）

18.8%（前年比 0.6ポイント減）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

【算出方法】 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

（単位：千円）

	H20	H21	H22	H22 - H21
経常行政コスト	23,749,057	25,042,514	24,008,770	1,033,744
公共資産合計	127,678,013	128,982,841	127,619,062	1,363,779
行政コスト対公共資産比率	18.6%	19.4%	18.8%	0.6%

行政コスト対税収等比率（弾力性）

100.1%（前年比 5.2ポイント減）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

【算出方法】 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等)) × 100

（単位：千円）

	H20	H21	H22	H22 - H21
純経常行政コスト	23,031,065	24,333,714	23,320,657	1,013,057
一般財源	19,086,920	19,156,647	19,340,061	183,414
補助金等受入 (その他一財)	4,474,077	3,951,630	3,967,298	15,668
行政コスト対税収等比率	97.8%	105.3%	100.1%	5.2%

地方債の償還可能年数

8年（前年比 4年減）

本市の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)

（単位：千円）

	H20	H21	H22	22 - H21
地方債残高	34,864,510	35,996,285	35,403,586	592,699
経常的収支額	7,762,125	5,348,003	6,786,570	1,438,567
地方債発行額	957,900	1,455,600	1,656,000	200,400
基金取崩額	1,945,724	899,227	535,962	363,265
控除後の経常的収支額	4,858,501	2,993,176	4,594,608	1,601,432
地方債の償還可能年数	7	12	8	4